

福井県の工業

(平成21年 工業統計調査結果報告書)

福 井 県

《 福井県の工業（平成21年 工業統計調査結果報告書） 》

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として、製造業を営む事業所の製造活動の現況を調査するもので、明治42年から現在まで一世紀にわたって実施されており、その結果は各方面において利用されています。

このたび、従業者4人以上の事業所を対象に、平成21年12月31日現在で実施した調査の本県分の結果をまとめましたので、本県における工業の実態の把握や工業に関する施策を立案するための基礎資料として御活用いただければ幸いです。

目 次

I	利用上の注意	1
II	調査結果の概要	
1	概況（従業者4人以上の事業所）	11
2-1	事業所数（従業者4人以上の事業所）	12
2	従業者数（従業者4人以上の事業所）	13
3	製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	14
4	粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）	15
5	付加価値額（従業者4人以上の事業所）	16
6	現金給与総額（従業者4人以上の事業所）	17
7	原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）	18
8	従業者規模別（従業者4人以上の事業所）	19
9	市町別（従業者4人以上の事業所）	20
10	特産工業品（従業者4人以上の事業所）	21
3-1	有形固定資産（従業者30人以上の事業所）	22
2	製造品等在庫額（従業者30人以上の事業所）	22
3	工業用地、用水（従業者30人以上の事業所）	22
III	統計表	
	○年次別統計表	
1	事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（明治42年～）	23
2-1	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額（昭和63年～） （従業者4人以上の事業所）	25
2	全国の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額（昭和63年～） （従業者4人以上の事業所）	26
3	産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（昭和63年～） （従業者4人以上の事業所）	27
4	規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（平成8年～） （従業者4人以上の事業所）	30
5	市町村別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等（昭和63年～） （従業者4人以上の事業所）	31
3-1	1日当たりの水源別工業用水量（従業者30人以上の事業所）（平成11年～）	36
2	1日当たりの用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）（平成11年～）	36
3	1日当たりの水源別・用途別工業用水量構成比（平成11年～） （従業者30人以上の事業所）	36

○産業中分類別統計表

1 - 1	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	37
2	経営組織別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）	40
3	製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	40
2 - 1	経営組織別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等（従業者4人以上9人以下の事業所）	42
2	経営組織別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等（従業者10人以上29人以下の事業所）	42
3 - 1	経営組織別事業所数、従業者数、月別常用労働者数計（従業者30人以上の事業所）	44
2	現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）	44
3	生産額、付加価値率、原材料率、減価償却率、現金給与率、現金給与配分率、有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	46
4	有形固定資産（従業者30人以上の事業所）	46
5	製造品等在庫額（従業者30人以上の事業所）	48
6	1事業所当たり製造品等在庫額および製造品等在庫増減額（従業者30人以上の事業所）	48
7	在庫率（従業者30人以上の事業所）	49

○従業者規模別統計表

1 - 1	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	50
2	経営組織別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）	50
3	現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額付加価値額（従業者4人以上の事業所）	50
2	有形固定資産（従業者30人以上の事業所）	52

○産業中分類別、従業者規模別統計表

1	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	54
2	有形固定資産（従業者30人以上の事業所）	60

○産業中・細分類別統計表

1	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	64
---	--	----

○市町別統計表

1 - 1	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	76
2	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	79
2 - 1	事業所数、生産額、付加価値額、原材料使用額等、減価償却額、現金給与総額（従業者30人以上の事業所）	99
2	事業所数、有形固定資産、有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	101

○広域市町村圏別統計表

1 - 1	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	103
2	経営組織別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）	103
3	現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	103
2 - 1	事業所数、現金給与総額、原材料使用額等、付加価値額、生産額、減価償却額（従業者30人以上の事業所）	105
2	事業所数、有形固定資産、有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	105

○用地・用水統計表

1 - 1	産業中分類別 事業所敷地面積等（従業者30人以上の事業所）	107
2	産業中分類別 1日当たりの水源別・用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）	108
3	市町別 事業所敷地面積等（従業者30人以上の事業所）	110
4	市町別 1日当たりの水源別・用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）	112
5	市町別、産業中分類別 1日当たりの水源別・用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）	114
6	広域市町村圏別 事業所敷地面積等（従業者30人以上の事業所）	120
7	広域市町村圏別 1日当たりの水源別・用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）	120

○品目別統計表

1 - 1	産出事業所数、製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）	122
2	産出事業所数、加工賃収入額（従業者4人以上の事業所）	134

○特産工業品目統計表

1	産出事業所数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	140
---	-----------------------------	-----

IV 付 表

1	工業調査票	甲	144
2	工業調査票	乙	145

I 利 用 上 の 注 意

利用上の注意

工業統計調査の概要

1 調査の目的

我が国における製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則によって実施される。

3 調査の期日

平成21年1月1日から平成21年12月31日までの1年間の実績について、平成21年12月31日現在で調査を実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類E—製造業を主業とする事業所（国に属する事業所を除く。）を対象とする。

ただし、特定年次（西暦年号末尾0，3，5，8年以外の年）については、従業者4人以上の事業所。

5 調査の方法

（1）この調査は、準備調査と本調査に分かれており、準備調査では調査員の聞き取り調査により準備調査名簿を作成し、本調査では事業主の申告により、次の2種類の調査を行った。

ただし、調査日現在において、休業中、操業準備中、または操業開始後未出荷の各事業所については本調査の対象としていない。

甲調査 — 従業者30人以上の事業所

乙調査 — 従業者29人以下の事業所

（2）調査の系統

事業所が自ら調査票に記入する方法（自計方式）

経済産業大臣—知事—市町村長—（指導員）—調査員—対象事業所

企業の本社等が、傘下の事業所の調査票を事業所ごとに一括して記入する方法（本社一括調査方式）

経済産業大臣—対象企業

用語の説明

1 事業所

一般に工場、製作所、製造所または加工所などと呼ばれていて、1区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

2 従業者数

常用労働者数と個人事業主および無給家族従業者数との合計で、常用労働者には次の者を含んでいる。

- ① 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
- ② 11月および12月の各月において18日以上雇用された者
- ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

月別常用労働者数計は、常用労働者の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したもの。個人事業主、無給家族従業者、臨時雇用者は含まれていない。

3 製造品出荷額等

平成21年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額およびその他の収入額の合計

- ① **製造品出荷額** — その事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む。）で、平成21年中に出荷されたものの額。次のものの額も含められる。
 - a 同一企業に属する他の事業所に引き渡したものの
 - b 自家使用したもの
- ② **加工賃収入額** — 他の企業の所有する主要原材料によって製造し、または他の所有する製品もしくは半製品に加工・処理を加え、平成21年中に引き渡したものに対して受け取った、または受け取るべき額
- ③ **その他の収入額** — 製造工程から出たくず・廃物の出荷額、冷蔵保管料の額、転売収入、建設業収入、サービス業収入などの額

4 現金給与総額

平成21年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し支給された基本給・諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額、およびその他の給与額の合計額。

「その他の給与額」：常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当および出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、他企業へ出向させている者に対する負担額等の合計

5 原材料使用額等

事業所が生産のため使用した原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に
関連する外注費および転売した商品の仕入額の年間合計額

6 有形固定資産

事業所で繰り返し使用する建物、構築物、機械、各運搬具等で、1年以上の使用に
耐え、しかもその価値が10万円を超える器具類および土地

- ① 年初現在高一 平成21年1月1日現在で事業所が所有する有形固定資産額
- ② 取得額一 平成21年1年間の増加額
同一企業に属する他の事業所から引き渡しを受けたものも含まれる。
- ③ 除却額一 平成21年1年間に売却、撤去、滅失または同一企業に属する
他の事業所への引き渡しをした有形固定資産の額
- ④ 減価償却額一 減価償却費として有形固定資産勘定から控除された金額および
減価償却引当金として計上された金額
- ⑤ 建設仮勘定一 建設過程にある有形固定資産に対する種々の出費を整理するた
め、会計処理上の方法として設けられた勘定
建設仮勘定の増は、平成21年1年間にこの勘定の借方増加に
加えられた額で、減は、平成21年1年間にこの勘定から他の
勘定に振り替えられた額

7 リース契約による契約額および支払額

リース契約とは、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解
約のできない賃貸借契約で、契約額、支払額は次のとおりである。

- ① 契約額一新規のリース契約により平成21年1月から12月までに納入または
設置されて検収が完了し、物件借受書を交付したリース物件の契約額
- ② 支払額一平成21年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払
った月々のリース料の年間合計金額（平成21年以前にリース契約し
た物件に対する支払リース料も含む。）

8 工業用地

- ① 敷地面積一平成21年12月31日現在において事業所が使用している敷
地（借地を含む。）の全面積
ただし、生産設備の敷地と道路等で明確に区別されている社宅、
寄宿舎、グラウンドその他の福利厚生施設等は除く。
- ② 建築面積一事業所敷地内にあるすべての建物の面積
平成21年12月31日現在建築中のものであっても、建設仮
勘定として計上したものは含む。
- ③ 延べ建築面積一事業所の敷地内にあるすべての建物の各階の面積の合計

9 工業用水

平成21年1月1日から平成21年12月31日までの1年間に事業所で使用した用水量。1日当たり用水量は総水量を年間操業日数で割ったもので、水源別用水量、用途別用水量は次のとおりである。

- ① 水源別用水量 — 工業用水道、上水道、井戸水、その他の淡水、回収水の水源別用水量
- ② 用途別用水量 — ボイラ用水、原料用水、製品処理用水と洗じょう用水、冷却用水と温調用水、その他（飲料水、雑用水を含む。）の用途別用水量

10 算 式

① 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品と仕掛品年末価額－半製品と仕掛品年初価額）

② 付加価値額

（1）従業者30人以上の事業所

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品と仕掛品年末価額} - \text{半製品と仕掛品年初価額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*1)) \\ &\quad + \text{推計消費税額}(*2) - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

（2）従業者29人以下の事業所

在庫額等が調査項目に含まれていないため、粗付加価値額を付加価値額とみなす

③ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）

④ 従業者1人1か月当たり付加価値額

$$= \frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{『個人事業主および無給家族従業者数』} \times 12 + \text{常用労働者の毎月末現在数の合計}}$$

⑤ 有形固定資産投資額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の増加額
－建設仮勘定の減少額

⑥ 付加価値率＝ $\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$

⑦ 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$

⑧ 減価償却率＝ $\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$

現金給与総額

$$\textcircled{9} \text{ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額または納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額＝「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」等を用いて推計により算出した消費税額

表章形式

1 事業所の規模区分は、平成21年12月31日現在の従業者数（臨時雇用者を除く。）によった。

2 産業中分類名は、下記のように省略して用いている。

省略表示	産業名	省略表示	産業名
09 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄 鋼	鉄鋼業
11 織 維	繊維工業	23 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木 材	木材・木製品製造業	24 金 属	金属製品製造業
13 家 具	家具・装備品製造業	25 はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印 刷	印刷・同関連業	27 業務用機械	業務用機械器具製造業
16 化 学	化学工業	28 電子・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	29 電気機械	電気機械器具製造業
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	30 情報通信機械	情報通信機械器具製造業
19 ゴ ム	ゴム製品製造業	31 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 そ の 他	その他の製造業

3 広域市町村圏は、下記のとおりである。

広域圏	圏内市町
福井坂井地区	福井市、あわら市、坂井市、永平寺町
大野勝山地区	大野市、勝山市
丹 南地区	越前市、鯖江市、池田町、南越前町、越前町
嶺 南地区	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町

4 この統計表中「－」は該当のないもの、「0」は単位未満、「▲」はマイナスを表し、「X」は申告者の秘密を保持するため、1または2の事業所に関する数を秘匿したことを示す。

なお、3以上の事業所に関する数でも、前後の関係から1または2の事業所に関する数が判明する場合は「X」で示した。

- 5 解説文中の金額は必要と思われる単位まで示し、その単位未満は四捨五入とした。また、比率等は小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、構成比については合計と内訳が一致しないところがある。

- 6 平成5年における日本標準産業分類の第10回改訂に伴い、平成6年調査に用いる商品分類表についても改訂があった。主な改正点は以下のとおりである。

ア「14 繊維工業品」中、「ニット製品」を「15 衣服・その他の繊維製品」に移行した。

イ「16 木材・木製品」中、「木型」を「34 その他の製品」に移行した。

ウ「22 プラスチック製品」中、「電気機械器具用プラスチック製品」の一部を「光ファイバーコード」として「27 非鉄金属」に移行した。

エ「25 窯業・土石」中、「光ファイバー」の一部を「光ファイバーコード」として「27 非鉄金属」に移行した。

オ「30 電気機械器具」中、「電子計算機、同附属装置の部分品・取付具・付属品」の一部を「その他の情報記録物」として「34 その他の製品」に移行した。

カ「30 電気機械器具」中、「ビデオ機器の部分品・取付具・付属品」の一部を「ビデオディスクレコード」および「ビデオテープレコード」として「34 その他の製品」に移行した。

キ「32 精密機械器具」中、「医療用計測器」を「30 電気機械器具」に移行した。

ク「34 その他の製品」中、「コルク製品」を「16 木材・木製品」に移行した。

*この、結果表中、平成5年調査分産業中分類別統計表の数値については、新分類に置き換えた上で、平成6年調査分と前年比較した。ただし、前年比較を行わない統計表については、旧分類とした。（表中に「旧分類」と表示した。）

- 7 平成7年調査で産業中分類「25 金属」に分類していた眼鏡用金属部品の溶接加工を平成8年調査から「31 精密機械」に分類したため相互の増減が大きくなっている。

- 8 平成14年における日本標準産業分類の第11回改訂に伴い、平成14年調査から以下の点を変更した。

- ・「もやし製造業」は大分類『A-農業』へ、「新聞業」および「出版業」は大分類『H-情報通信業』へと製造業以外の大分類に移行し、工業統計調査の対象外となった。

- ・「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3業種に分割された。

- ・「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合した。

以上の変更により、本報告書では次のように取り扱った。

- ・「もやし製造業」については、産業中・細分類からは特定できないため、過去の数値をそのまま使用している。
- ・平成13年までの「印刷・同関連業」の数値には「新聞業」「出版業」が含まれている。
- ・その他の変更のあった業種については、平成13年の数値を新産業分類に基づいて、それぞれ分割・統合した。

9 平成19年における日本標準産業分類の改訂に伴い、平成20年調査から以下の点を変更した。

- ・「衣服・その他の繊維製品製造業」は、「繊維工業」へ統合した。
- ・「パルプ・紙・紙加工品製造業」のうち繊維板製造業は、「木材・木製品製造業」へ移設した。
- ・「化学工業」のうち化学繊維製造業と、「窯業・土石製造業」のうち炭素繊維製造業は、「繊維工業」へ移設した。
- ・「一般機械器具製造業」は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の3業種に分割した。
- ・「電気機械器具製造業」のうちビデオ機器製造業は、「情報通信機械器具製造業」へ移設した。
- ・「電気機械器具製造業」のうち磁気テープ・磁気ディスク製造業は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」へ移設した。
- ・「輸送用機械器具製造業」のうちその他の産業用運搬車両（ショベルトラック）は、「生産用機械器具製造業」へ移設した。
- ・「精密機械器具製造業」は分割し、「業務用機械器具製造業」と「その他の製造業」へ移設した。
- ・「その他の製造業」のうち武器製造業は、「業務用機械器具製造業」へ移設した。

産業分類新旧対照表

旧産業分類		新産業分類	
09	食料品製造業 (もやし製造業は除く)	09	食料品製造業 (もやし製造業は除く)
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業
13	木材・木製品製造業	13	家具・装飾品製造業
14	家具・装飾品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業 (新聞業・出版業は対象外)
16	印刷・同関連業 (新聞業・出版業は対象外)	16	化学工業



10 事業所の産業分類は、主要な経済活動により決定する。主要な経済活動は、中分類（2桁）ごとに出荷額等を合計し、その額の最も多いものによって中分類を決定する。同様の方法によって小分類（3桁）、細分類（4桁）を決定する。

【例】

製造業収入のみの場合

品目番号	製造品目名	製造品出荷額等
244619	その他の製缶板金製品	1,000万円
266111	数値制御旋盤	500万円
266212	精整仕上装置	400万円
263512	工業用ミシン	700万円
292111	アーク溶接機	1,500万円
合 計		4,100万円

中分類ごとに出荷額等を合計すると、「24 1,000万円」「26 1,600万円」「29 1,500万円」で、「26」>「29」>「24」となり、この事業所の中分類は「26 生産用機械」となる。

また、決定された中分類26を構成する小分類ごとに出荷額等を合計すると、「266 900万円」「263 700万円」で、「266」>「263」となり、小分類は「266」となる。

同様に、細分類は、「2661 500万円」「2662 400万円」で、「2661」>「2662」となり、細分類は「2661」となる。

多種の品目を製造している事業所の場合、上記により格付けされた分類に1事業所として集計した。（事業所数）

また、出荷額等も格付けされた分類に事業所全体として合計額を集計した。

ただし、品目別統計表は、産業格付に関係なく、品目ごとに集計したものであり、多種の品目を製造している事業所は、それぞれの品目で1事業所として集計した。

（産出事業所数）

また、出荷額等もそれぞれの品目ごとの金額を集計した。

その他

- 1 平成19年調査においては、従業者4人以上の調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。

そのため、平成18年以前の数値との対比ができるように、平成19年の数値について、実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「参考値」を便宜的に集計し、これにより対前年比を算出した。

- 2 平成20年調査においては、従業者3人以下の調査対象事業所の精査を行うとともに、平成19年に調査項目の変更が行われた結果、平成20年の数値と平成17年以前の数値が単純に比較できなくなった。

そのため、平成17年以前の数値との対比ができるように、平成20年の数値について、実際の数値とは別に、平成17年時の調査対象、項目に合わせた「参考値」を便宜的に集計し、これにより対前回比を算出した。

- 3 この結果表は本県独自で集計したものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

- 4 西暦末尾0・3・5・8の年は「全数調査年」であり、従業者3人以下の事業所についても本調査を実施しており、全数調査年においては、従業者3人以下の事業所を含めた全事業所の数値を併せて公表する。

なお、「全数調査年」でない西暦末尾1・2・4・6・7・9の年において、従業者3人以下の事業所について福井県が独自に実施してきた「福井県工業統計調査」は、平成14年調査から中止した。

本書についての照会等は下記へお願いします。

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

福井県総合政策部 政策統計課

産業統計グループ

TEL (0776) 20-0272 (ダイヤルイン)

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況 (従業者4人以上の事業所)

- 事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は3年連続減少、
製造品出荷額等は2年連続減少、粗付加価値額は3年連続減少 —

平成21年の従業者4人以上の事業所数は、2,585事業所で、前年に比べて10.6%減少した。
 従業者数は、70,075人で、前年に比べて7.1%減少した。
 製造品出荷額等は、1兆6,734億円で、前年に比べて20.1%減少した。
 粗付加価値額は、6,871億円で前年に比べて14.2%減少した。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)
平成10年	4,168	▲ 2.5	92,102	▲ 0.8	1,943,164	▲ 4.7	870,111	▲ 5.1
11年	4,055	▲ 2.7	89,475	▲ 2.9	1,877,132	▲ 3.4	745,562	▲ 14.3
12年	3,849	▲ 5.1	86,918	▲ 2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13年	3,751	▲ 2.5	84,227	▲ 3.1	1,777,053	▲ 10.0	805,258	▲ 1.2
14年	3,390	▲ 9.6	79,077	▲ 6.1	1,687,094	▲ 5.1	775,276	▲ 3.7
15年	3,367	▲ 0.7	78,026	▲ 1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16年	3,106	▲ 7.8	76,386	▲ 2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17年	3,152	1.5	75,209	▲ 1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18年	2,897	▲ 8.1	76,585	1.8	2,018,201	11.3	823,170	3.9
19年	2,859	※▲ 6.7	78,164	※▲ 1.1	2,161,224	※ 0.4	824,182	※▲ 2.8
20年	2,891	1.1	75,468	▲ 3.4	2,095,120	▲ 3.1	801,030	▲ 2.8
21年	2,585	▲ 10.6	70,075	▲ 7.1	1,673,401	▲ 20.1	687,063	▲ 14.2

※平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できない。

そのため、平成18年以前の数値との対比ができるように、平成19年の数値について、実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「参考値」を便宜的に集計し、これにより対前年比を算出した。

2-1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,585事業所で、前年に比べ10.6%減となり、2年ぶりの減少となった。

内訳をみると、会社（株式、合資など）が2,180事業所、組合・その他の法人が35事業所、個人が370事業所となった。

産業別の内訳をみると、繊維の687事業所（構成比26.6%）が最も多く、以下、その他（眼鏡・漆器等）の329事業所（構成比12.7%）、食品品の255事業所（構成比9.9%）の順になった。

前年と比べる（寄与度※順）と、石油・石炭（前年比12.5%）、輸送機械（前年比3.8%）の2業種で増加し、繊維（前年比▲10.8%）、その他（眼鏡・漆器等）（前年比▲13.2%）など21業種で減少となった。

【産業中分類別統計表1-1、1-2】

※ 寄与度とは、対前年比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したもの

A産業の寄与度 = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比

図1 事業所数と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）

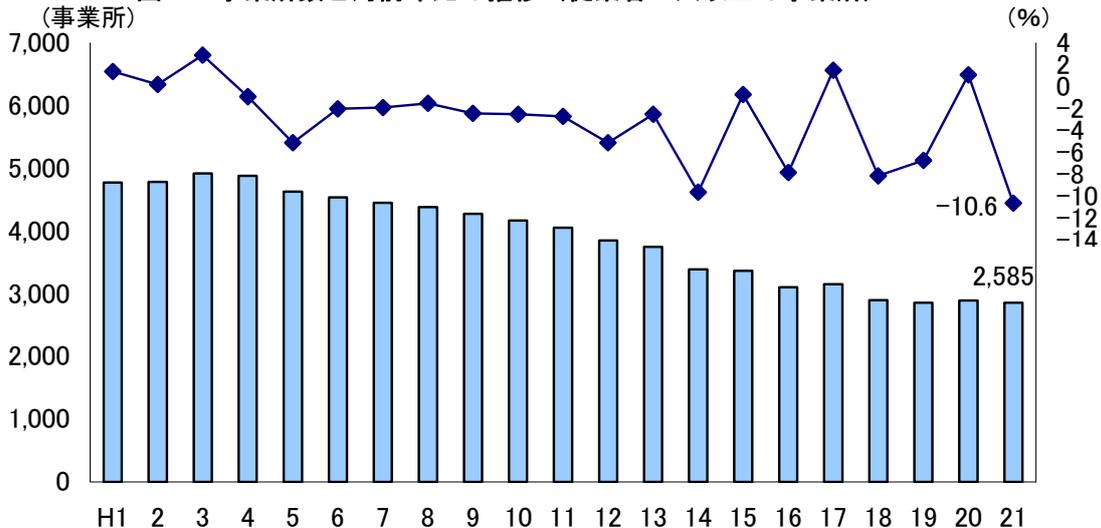
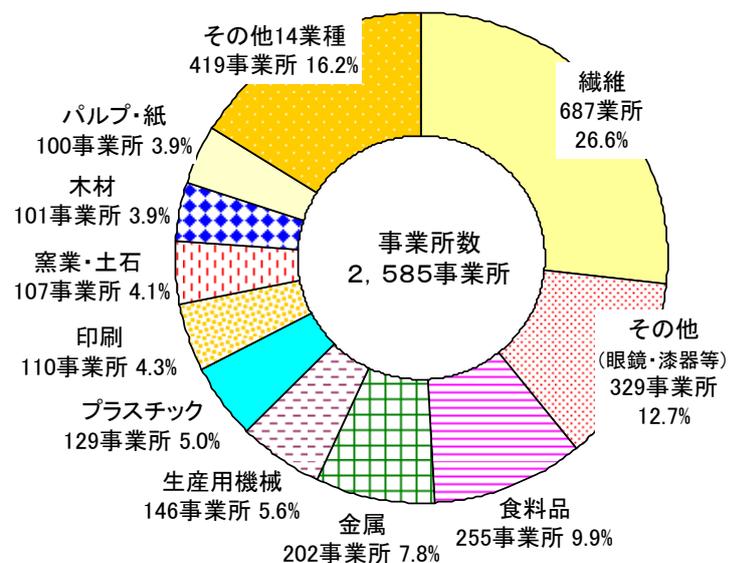


表2 中分類別 事業所数

産業中分類	20年		21年		対前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
合計	2,891	100.0	2,585	100.0	▲10.6
9 食品	281	9.7	255	9.9	▲9.3
10 飲料・飼料	33	1.1	32	1.2	▲3.0
11 繊維	770	26.6	687	26.6	▲10.8
12 木材	112	3.9	101	3.9	▲9.8
13 家具	71	2.5	59	2.3	▲16.9
14 パルプ・紙	105	3.6	100	3.9	▲4.8
15 印刷	119	4.1	110	4.3	▲7.6
16 化学	59	2.0	58	2.2	▲1.7
17 石油・石炭	8	0.3	9	0.3	12.5
18 プラスチック	143	4.9	129	5.0	▲9.8
19 ゴム	7	0.2	6	0.2	▲14.3
20 皮革	4	0.1	3	0.1	▲25.0
21 窯業・土石	134	4.6	107	4.1	▲20.1
22 鉄鋼	25	0.9	22	0.9	▲12.0
23 非鉄金属	17	0.6	15	0.6	▲11.8
24 金属	224	7.7	202	7.8	▲9.8
25 はん用機械	48	1.7	42	1.6	▲12.5
26 生産用機械	166	5.7	146	5.6	▲12.0
27 業務用機械	21	0.7	21	0.8	0.0
28 電子・デバイス	59	2.0	49	1.9	▲16.9
29 電気機械	73	2.5	72	2.8	▲1.4
30 情報通信機械	7	0.2	4	0.2	▲42.9
31 輸送機械	26	0.9	27	1.0	3.8
32 その他	379	13.1	329	12.7	▲13.2

図2 事業所数の中分類別構成比



2-2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は70,075人で、前年に比べ7.1%減となり、3年連続減少となった。

内訳をみると、個人事業主および無給家族従業者が556人、常用労働者が69,519人となった。

産業別に内訳をみると、繊維の16,122人（構成比23.0%）が最も多く、以下、電子・デバイスの9,150人（構成比13.1%）、その他（眼鏡・漆器等）の5,741人（構成比8.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電気機械（前年比9.6%）、輸送機械（前年比8.9%）など3業種で増加し、繊維（前年比▲9.2%）、電子・デバイス（前年比▲12.2%）など21業種で減少となった。

【産業中分類別統計表1-1、1-2】

図3 従業者数と対前回比の推移（従業者4人以上の事業所）

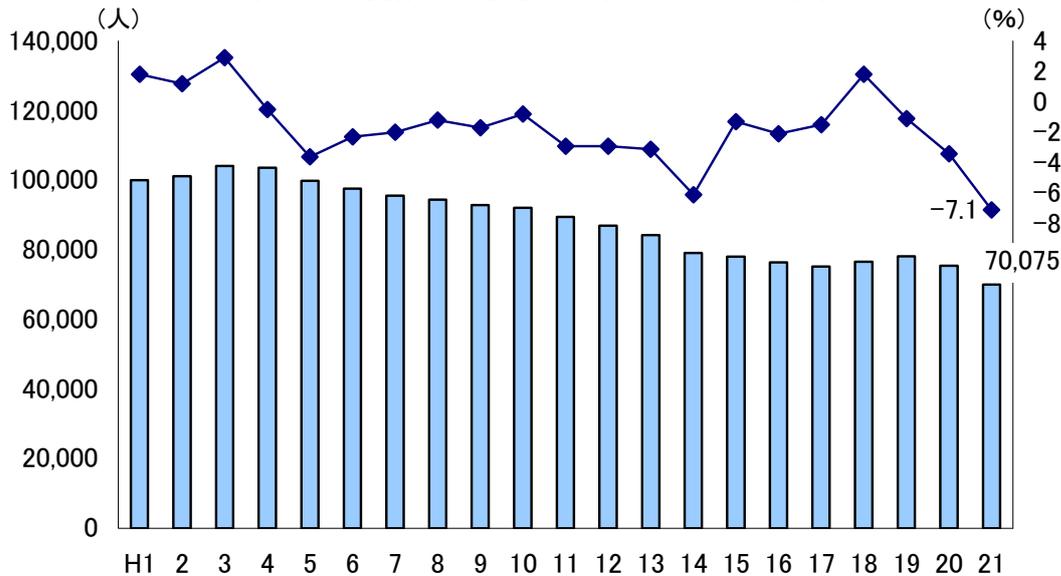
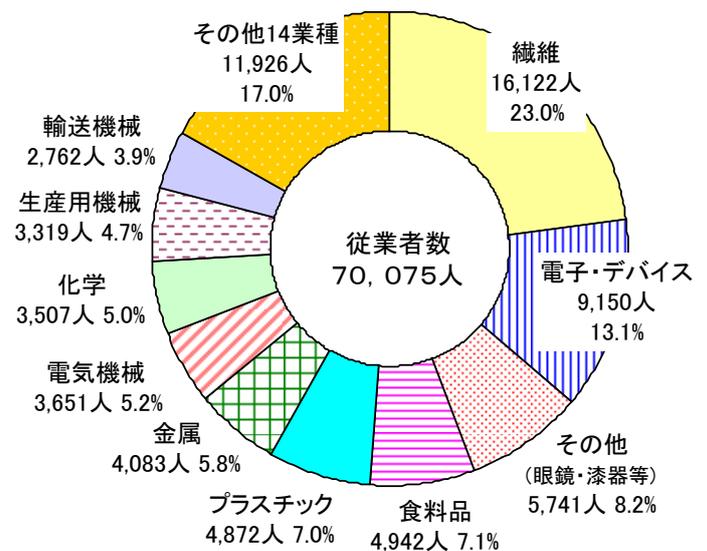


表4 中分類別 従業者数

産業中分類	20年		21年		対前 年比 %
	人	構成比 %	人	構成比 %	
合計	75,468	100.0	70,075	100.0	▲ 7.1
9 食 料 品	5,139	6.8	4,942	7.1	▲ 3.8
10 飲 料・飼 料	324	0.4	306	0.4	▲ 5.6
11 繊 維	17,764	23.5	16,122	23.0	▲ 9.2
12 木 材	1,205	1.6	1,166	1.7	▲ 3.2
13 家 具	839	1.1	707	1.0	▲ 15.7
14 パ ル プ・紙	1,827	2.4	1,780	2.5	▲ 2.6
15 印 刷	2,236	3.0	2,145	3.1	▲ 4.1
16 化 学	3,549	4.7	3,507	5.0	▲ 1.2
17 石 油・石 炭	71	0.1	82	0.1	▲ 15.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	5,204	6.9	4,872	7.0	▲ 6.4
19 ゴ ム	169	0.2	168	0.2	▲ 0.6
20 皮 革	73	0.1	55	0.1	▲ 24.7
21 窯 業・土 石	2,408	3.2	2,129	3.0	▲ 11.6
22 鉄 鋼	410	0.5	392	0.6	▲ 4.4
23 非 鉄 金 属	1,245	1.6	1,169	1.7	▲ 6.1
24 金 属	4,566	6.1	4,083	5.8	▲ 10.6
25 は ん 用 機 械	788	1.0	742	1.1	▲ 5.8
26 生 産 用 機 械	3,643	4.8	3,319	4.7	▲ 8.9
27 業 務 用 機 械	985	1.3	875	1.2	▲ 11.2
28 電 子・デ バ イ ス	10,426	13.8	9,150	13.1	▲ 12.2
29 電 気 機 械	3,332	4.4	3,651	5.2	▲ 9.6
30 情 報 通 信 機 械	228	0.3	210	0.3	▲ 7.9
31 輸 送 機 械	2,537	3.4	2,762	3.9	▲ 8.9
32 そ の 他	6,500	8.6	5,741	8.2	▲ 11.7

図4 従業者数の中分類別構成比



2-3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、1兆6,734億円で、前年に比べ20.1%減となり、2年連続減少となった。
内訳をみると、製造品出荷額が1兆4,478億円、加工賃収入額が1,449億円、修理料収入額が60億円、その他の収入額が747億円となった。

産業別に内訳をみると、化学の2,469億円（構成比14.8%）が最も多く、以下、電子・デバイスの2,417億円（構成比14.4%）、繊維の2,293億円（構成比13.7%）の順になった。
前年と比べる（寄与度順）と、石油・石炭（前年比23.9%）の1業種で増加し、電子・デバイス（前年比▲27.0%）、生産用機械（前年比▲41.7%）など23業種で減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、6億4,735万円で、前年より7,735万円減少した。

【産業中分類別統計表1-1、1-3】

図5 製造品出荷額等と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）
（億円）

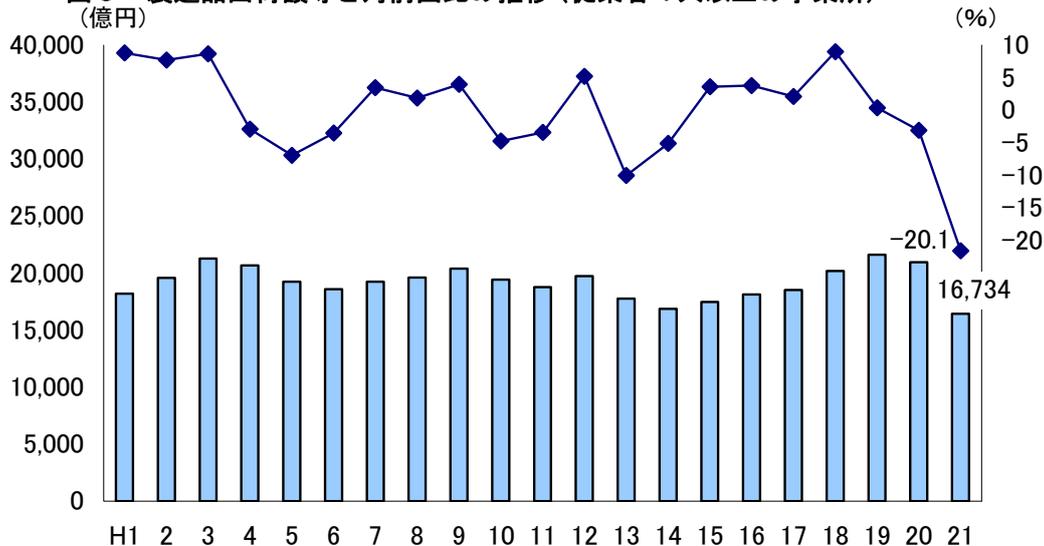
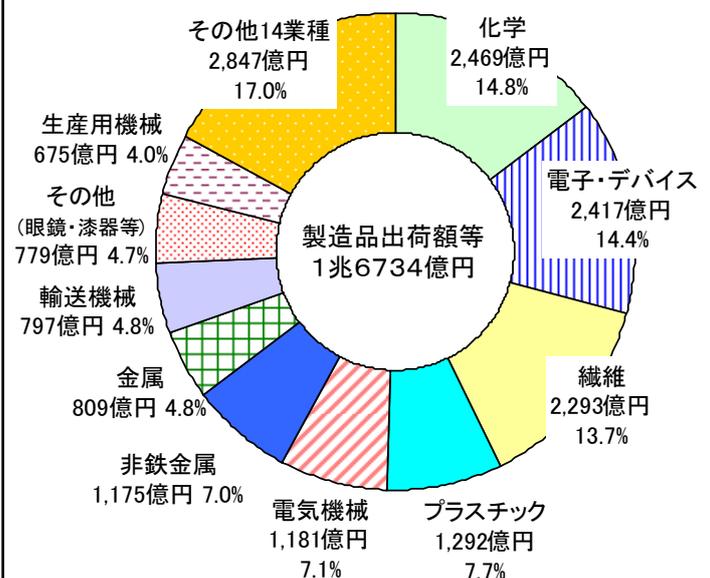


表5 中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	20年		21年		対前年比 (%)
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	2,095,120	100.0	1,673,401	100.0	▲ 20.1
9 食料品	57,335	2.7	55,865	3.3	▲ 2.6
10 飲料・飼料	5,602	0.3	5,541	0.3	▲ 1.1
11 繊維	277,486	13.2	229,322	13.7	▲ 17.4
12 木材	27,258	1.3	21,611	1.3	▲ 20.7
13 家具	13,709	0.7	10,666	0.6	▲ 22.2
14 パルプ・紙	55,653	2.7	47,050	2.8	▲ 15.5
15 印刷	31,584	1.5	28,867	1.7	▲ 8.6
16 化学	283,454	13.5	246,932	14.8	▲ 12.9
17 石油・石炭	3,603	0.2	4,464	0.3	▲ 23.9
18 プラスチック	147,961	7.1	129,153	7.7	▲ 12.7
19 ゴム	1,020	0.0	840	0.1	▲ 17.7
20 皮革	566	0.0	395	0.0	▲ 30.2
21 窯業・土石	80,778	3.9	56,893	3.4	▲ 29.6
22 鉄鋼	28,517	1.4	19,843	1.2	▲ 30.4
23 非鉄金属	163,815	7.8	117,490	7.0	▲ 28.3
24 金属	94,984	4.5	80,874	4.8	▲ 14.9
25 はん用機械	18,594	0.9	13,291	0.8	▲ 28.5
26 生産用機械	115,810	5.5	67,478	4.0	▲ 41.7
27 業務用機械	16,662	0.8	13,509	0.8	▲ 18.9
28 電子・デバイス	331,039	15.8	241,750	14.4	▲ 27.0
29 電気機械	129,789	6.2	118,052	7.1	▲ 9.0
30 情報通信機械	10,166	0.5	5,881	0.4	▲ 42.2
31 輸送機械	104,708	5.0	79,724	4.8	▲ 23.9
32 その他	95,026	4.5	77,911	4.7	▲ 18.0

図6 製造品出荷額等の
中分類別構成比



2-4 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は、6,871億円で、前年に比べ14.2%減となった。

産業別に内訳をみると、化学の1,105億円（構成比16.1%）が最も多く、以下、電子・デバイスの1,016億円（構成比14.8%）、繊維の952億円（構成比13.9%）の順になった。

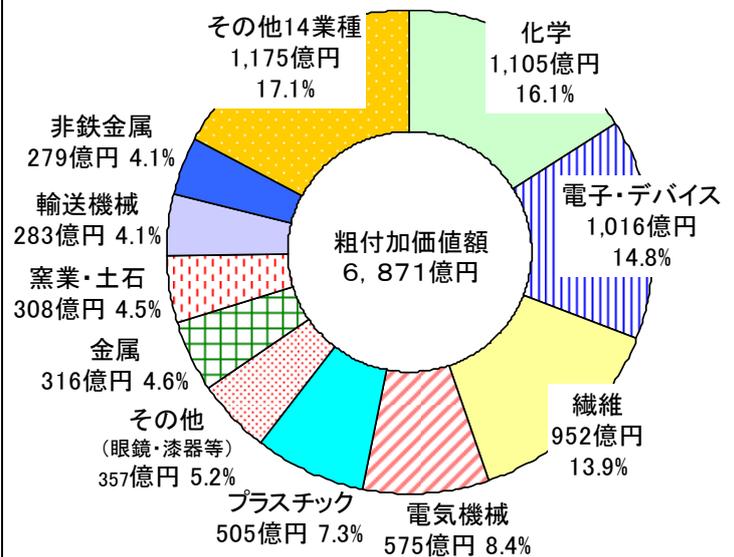
前年と比べる（寄与度順）と、非鉄金属（前年比123.4%）、電気機械（前年比8.4%）など4業種で増加し、電子・デバイス（前年比▲31.8%）、窯業・土石（前年比▲33.9%）など20業種で減少となった。

【産業中分類別統計表1-1】

表6 中分類別 粗付加価値額

産業中分類	20年		21年		対前 年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合 計	801,030	100.0	687,063	100.0	▲ 14.2
9 食 料 品	25,444	3.2	25,170	3.7	▲ 1.1
10 飲 料・飼 料	2,955	0.4	3,096	0.5	▲ 4.8
11 織 維	102,405	12.8	95,222	13.9	▲ 7.0
12 木 材	6,192	0.8	5,304	0.8	▲ 14.3
13 家 具	4,681	0.6	4,441	0.6	▲ 5.1
14 パ ル プ・紙	24,740	3.1	20,860	3.0	▲ 15.7
15 印 刷	17,102	2.1	15,796	2.3	▲ 7.6
16 化 学	112,520	14.0	110,453	16.1	▲ 1.8
17 石 油・石 炭	1,093	0.1	1,205	0.2	▲ 10.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	55,484	6.9	50,484	7.3	▲ 9.0
19 ゴ ム	291	0.0	251	0.0	▲ 13.8
20 皮 革	166	0.0	127	0.0	▲ 23.2
21 窯 業・土 石	46,681	5.8	30,849	4.5	▲ 33.9
22 鉄 鋼	7,308	0.9	5,490	0.8	▲ 24.9
23 非 鉄 金 属	12,476	1.6	27,866	4.1	▲ 123.4
24 金 属	38,995	4.9	31,587	4.6	▲ 19.0
25 は ん 用 機 械	6,784	0.8	5,492	0.8	▲ 19.0
26 生 産 用 機 械	38,581	4.8	23,794	3.5	▲ 38.3
27 業 務 用 機 械	5,629	0.7	4,892	0.7	▲ 13.1
28 電 子・デ バ イ ス	148,897	18.6	101,586	14.8	▲ 31.8
29 電 気 機 械	57,132	7.1	57,526	8.4	▲ 0.7
30 情 報 通 信 機 械	2,962	0.4	1,591	0.2	▲ 46.3
31 輸 送 機 械	37,991	4.7	28,263	4.1	▲ 25.6
32 そ の 他	44,523	5.6	35,715	5.2	▲ 19.8

図7 粗付加価値額の中分類別構成比



2-5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、5,801億円で、前年に比べ20.9%減となった。

産業別に内訳をみると、化学の968億円（構成比16.7%）が最も多く、以下、繊維の813億円（構成比14.0%）、電子・デバイスの726億円（構成比12.5%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、非鉄金属（前年比231.3%）、飲料・飼料（前年比4.8%）など3業種で増加し、電子・デバイス（前年比▲48.1%）、生産用機械（前年比▲45.8%）など21業種で減少となった。

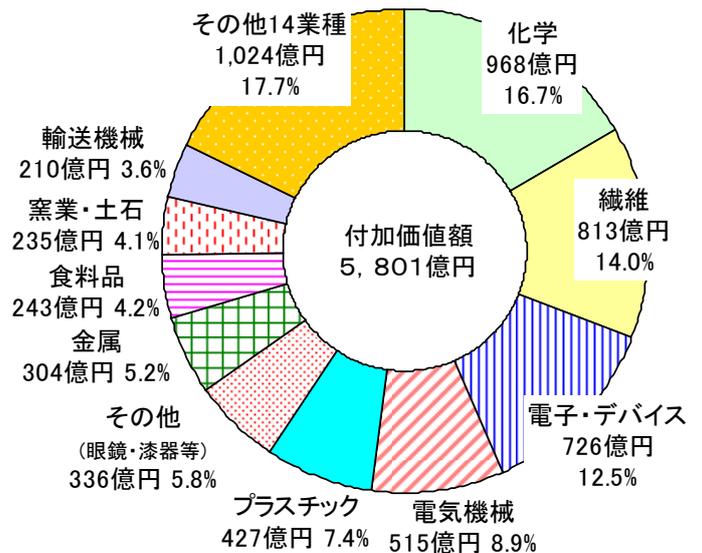
また、従業者30人以上の事業所の付加価値率は、35.3%となり、前年より0.3ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表1-1、3-3】

表7 中分類別 付加価値額

産業中分類	20年		21年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	733,444	100.0	580,075	100.0	▲20.9
9 食 料 品	24,679	3.4	24,300	4.2	▲1.5
10 飲 料 ・ 飼 料	2,949	0.4	3,090	0.5	4.8
11 繊 維	90,258	12.3	81,272	14.0	▲10.0
12 木 材	5,789	0.8	4,615	0.8	▲20.3
13 家 具	4,591	0.6	4,349	0.7	▲5.3
14 パ ル プ ・ 紙	23,116	3.2	18,867	3.3	▲18.4
15 印 刷	16,222	2.2	14,746	2.5	▲9.1
16 化 学	106,243	14.5	96,849	16.7	▲8.8
17 石 油 ・ 石 炭	1,093	0.1	1,205	0.2	10.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	51,401	7.0	42,652	7.4	▲17.0
19 ゴ ム	252	0.0	221	0.0	▲12.5
20 皮 革	166	0.0	121	0.0	▲27.2
21 窯 業 ・ 土 石	39,126	5.3	23,550	4.1	▲39.8
22 鉄 鋼	7,292	1.0	5,287	0.9	▲27.5
23 非 鉄 金 属	5,902	0.8	19,552	3.4	231.3
24 金 属	37,460	5.1	30,374	5.2	▲18.9
25 は ん 用 機 械	6,300	0.9	5,207	0.9	▲17.3
26 生 産 用 機 械	35,127	4.8	19,046	3.3	▲45.8
27 業 務 用 機 械	5,423	0.7	4,696	0.8	▲13.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	139,754	19.1	72,552	12.5	▲48.1
29 電 気 機 械	53,031	7.2	51,499	8.9	▲2.9
30 情 報 通 信 機 械	2,617	0.4	1,389	0.2	▲46.9
31 輸 送 機 械	32,164	4.4	21,017	3.6	▲34.7
32 そ の 他	42,490	5.8	33,619	5.8	▲20.9

図8 付加価値額の中分類別構成比



2-6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、2,636億円で、前年に比べ10.1%減となった。

産業別に内訳をみると、繊維の499億円（構成比18.9%）が最も多く、以下、電子・デバイスの428億円（構成比16.2%）、プラスチックの191億円（構成比7.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電気機械（前年比19.5%）、石油・石炭（前年比16.1%）など3業種で増加し、電子・デバイス（前年比▲14.4%）、繊維（前年比▲11.5%）など21業種で減少となった。

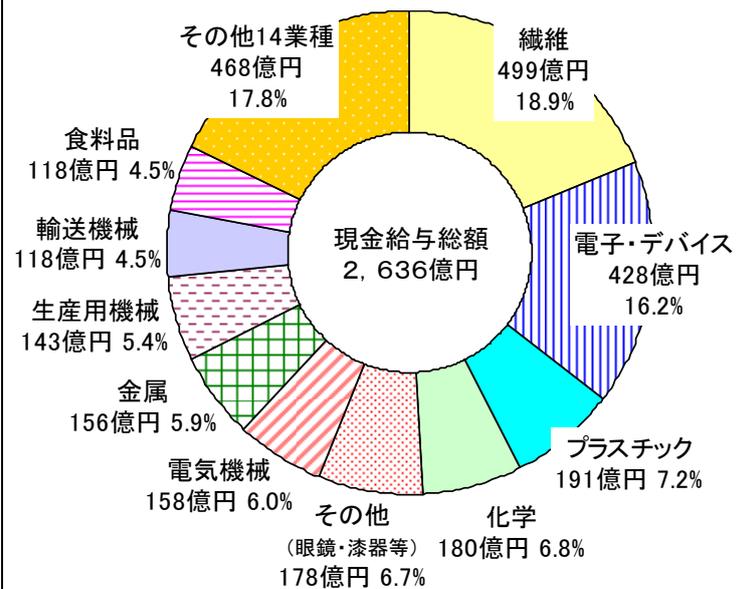
また、従業者30人以上の事業所の現金給与率は、15.6%となり、前年より2.2ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表1-1、3-3】

表8 中分類別 現金給与総額

産業中分類	20年		21年		対前 年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合 計	293,285	100.0	263,623	100.0	▲ 10.1
9 食 料 品	11,858	4.0	11,780	4.5	▲ 0.7
10 飲 料 ・ 飼 料	949	0.3	832	0.3	▲ 12.3
11 織 維	56,339	19.2	49,860	18.9	▲ 11.5
12 木 材	4,535	1.5	3,884	1.5	▲ 14.4
13 家 具	2,944	1.0	2,155	0.8	▲ 26.8
14 パ ル プ ・ 紙	7,275	2.5	6,835	2.6	▲ 6.0
15 印 刷	7,693	2.6	6,959	2.6	▲ 9.5
16 化 学	18,640	6.4	17,955	6.8	▲ 3.7
17 石 油 ・ 石 炭	347	0.1	402	0.2	▲ 16.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	21,251	7.2	19,097	7.2	▲ 10.1
19 ゴ ム	597	0.2	601	0.2	▲ 0.7
20 皮 革	119	0.0	97	0.0	▲ 17.9
21 窯 業 ・ 土 石	11,525	3.9	9,914	3.8	▲ 14.0
22 鉄 鋼	1,772	0.6	1,571	0.6	▲ 11.3
23 非 鉄 金 属	8,126	2.8	6,761	2.6	▲ 16.8
24 金 属	17,020	5.8	15,618	5.9	▲ 8.2
25 は ん 用 機 械	3,232	1.1	2,678	1.0	▲ 17.1
26 生 産 用 機 械	18,120	6.2	14,324	5.4	▲ 21.0
27 業 務 用 機 械	3,864	1.3	3,496	1.3	▲ 9.5
28 電 子 ・ デ バ イ ス	49,979	17.0	42,792	16.2	▲ 14.4
29 電 気 機 械	13,209	4.5	15,789	6.0	▲ 19.5
30 情 報 通 信 機 械	848	0.3	623	0.2	▲ 26.5
31 輸 送 機 械	12,939	4.4	11,840	4.5	▲ 8.5
32 そ の 他	20,106	6.9	17,758	6.7	▲ 11.7

図9 現金給与総額の
中分類別構成比



2-7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、9,573億円で、前年に比べ24.2%減となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,359億円（構成比14.2%）が最も多く、以下、化学の1,320億円（構成比13.8%）、繊維の1,299億円（構成比13.6%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、石油・石炭（前年比30.3%）の1業種で増加し、非鉄金属（前年比▲41.5%）、繊維（前年比▲24.0%）など23業種で減少となった。

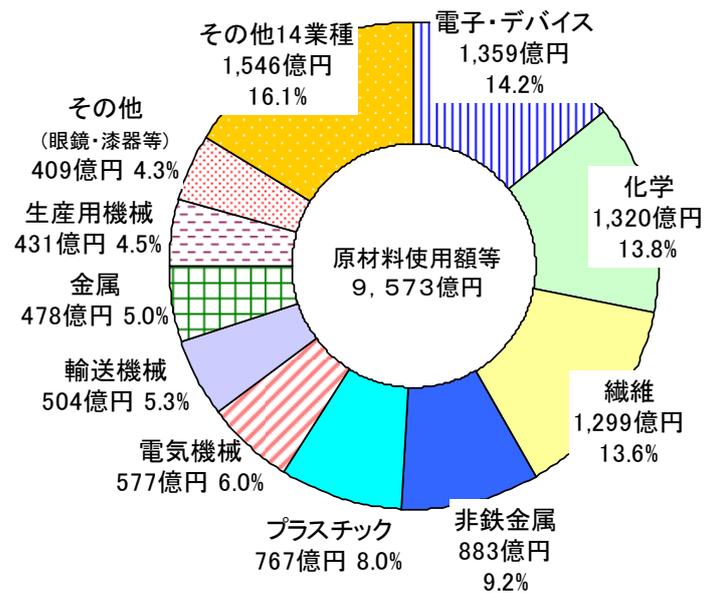
また、従業者30人以上の事業所の原材料率は、63.4%となり、前回より2.7ポイント低下した。

【産業中分類別統計表1-1、3-3】

表9 中分類別 原材料使用額等

産業中分類	20年		21年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	
合計	1,263,608	100.0	957,303	100.0	▲ 24.2
9 食料品	30,646	2.4	29,457	3.1	▲ 3.9
10 飲料・飼料	2,089	0.2	1,919	0.2	▲ 8.2
11 繊維	170,796	13.5	129,886	13.6	▲ 24.0
12 木材	20,774	1.6	16,024	1.7	▲ 22.9
13 家具	8,794	0.7	6,002	0.6	▲ 31.8
14 パルプ・紙	29,793	2.4	25,264	2.6	▲ 15.2
15 印刷	13,679	1.1	12,309	1.3	▲ 10.0
16 化学	167,399	13.2	132,000	13.8	▲ 21.1
17 石油・石炭	2,455	0.2	3,198	0.3	▲ 30.3
18 プラスチック	90,422	7.2	76,663	8.0	▲ 15.2
19 ゴム	714	0.1	576	0.1	▲ 19.3
20 皮革	393	0.0	261	0.0	▲ 33.5
21 窯業・土石	32,484	2.6	25,099	2.6	▲ 22.7
22 鉄鋼	20,924	1.7	14,117	1.5	▲ 32.5
23 非鉄金属	150,941	11.9	88,339	9.2	▲ 41.5
24 金属	54,213	4.3	47,831	5.0	▲ 11.8
25 はん用機械	11,715	0.9	7,715	0.8	▲ 34.1
26 生産用機械	76,609	6.1	43,144	4.5	▲ 43.7
27 業務用機械	10,805	0.9	8,415	0.9	▲ 22.1
28 電子・デバイス	176,529	14.0	135,884	14.2	▲ 23.0
29 電気機械	70,356	5.6	57,701	6.0	▲ 18.0
30 情報通信機械	7,065	0.6	4,223	0.4	▲ 40.2
31 輸送機械	65,104	5.2	50,422	5.3	▲ 22.6
32 その他	48,909	3.9	40,856	4.3	▲ 16.5

図10 原材料使用額等の
中分類別構成比



2-8 従業者規模別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、4～9人規模の1,241事業所（構成比48.0%）で、次に10～19人規模の645事業所（構成比25.0%）となった。

前年と比べると（寄与度順）と、4～9人規模（前年比▲16.0%）、20～29人規模（前年比▲8.6%）、などで減少となった。

従業者数が最も多いのは、100～299人規模の16,225人（構成比23.2%）で、次に30人～99人規模の15,704人（構成比22.4%）となった。

前年と比べると、100人～299人規模（前年比▲10.6%）、4～9人規模（▲前年比14.1%）など全ての規模で減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、300人以上規模の5,449億円（構成比32.6%）で、次に、100～299人規模の4,788億円（構成比28.6%）となった。

前年と比べると、100～299人規模（前年比▲23.8%）、300人以上規模（前年比▲19.3%）など全ての規模で減少となった。

【従業者規模別統計表1-1】

図11 従業者規模別 事業所数構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

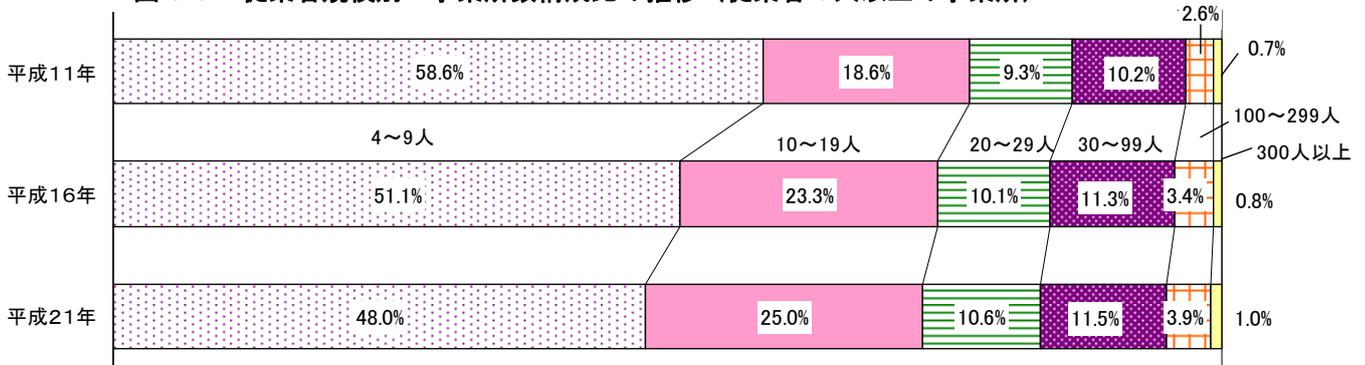


図12 従業者規模別 従業者数構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

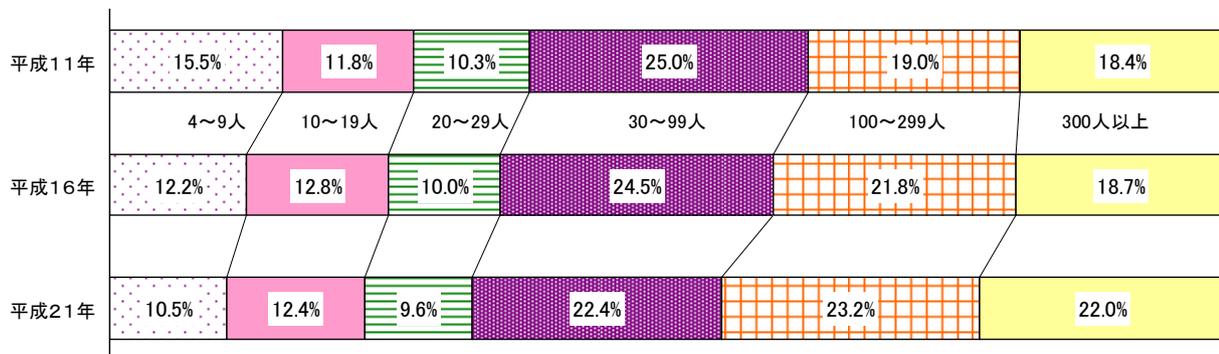
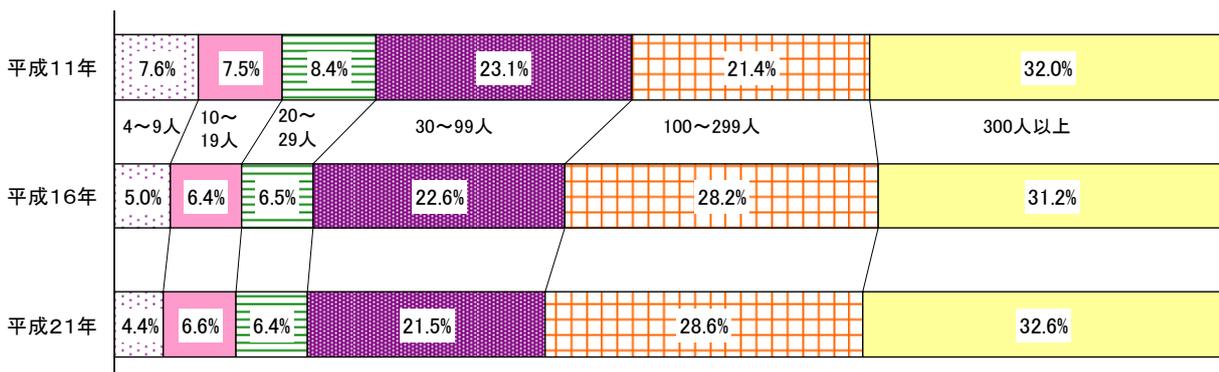


図13 従業者規模別 製造品出荷額等構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



2-9 市町別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、福井市の672事業所（構成比26.0%）で、以下、鯖江市の423事業所（構成比16.4%）、坂井市の376事業所（構成比14.5%）の順となった。
前年と比べると、高浜町を除く9市7町で減少となった。（高浜町は増減なし。）

従業者数が最も多いのは、福井市の16,421人（構成比23.4%）で、以下、越前市の14,545人（構成比20.8%）、坂井市の9,758人（構成比13.9%）の順となった。
前年と比べると（寄与度順）と、大野市（前年比1.2%）で増加し、福井市（前年比▲8.7%）、鯖江市（前年比▲9.4%）など8市8町で減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の3,571億円（構成比21.3%）で、以下、福井市の3,374億円（構成比20.2%）、坂井市の3,056億円（構成比18.3%）の順となった。
前年と比べると（寄与度順）と、おおい町（前年比0.1%）で増加し、越前市（前年比▲24.8%）、福井市（前年比▲19.8%）など9市7町で減少となった。

【市町別統計表1-1、1-2】

図14 市町別 事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）

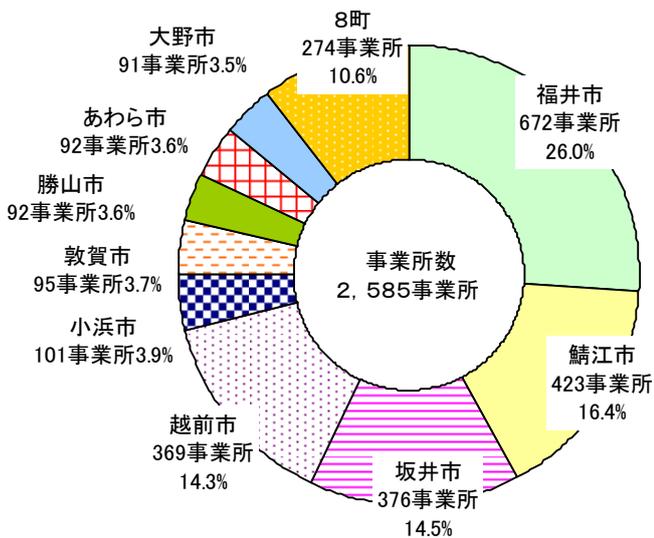


図15 市町別 従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）

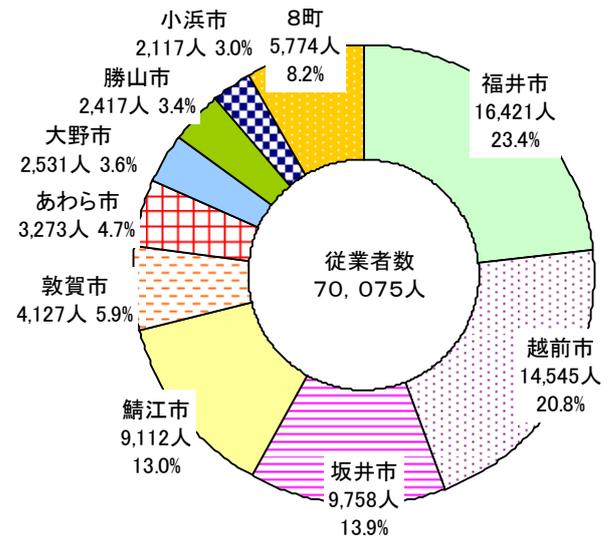
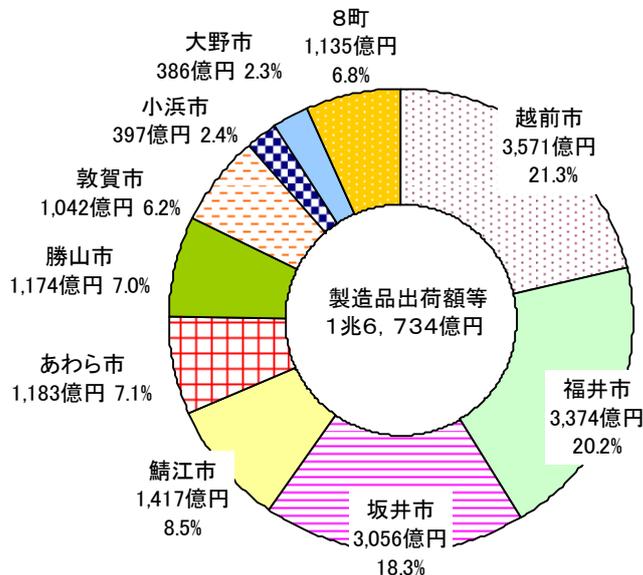


図16 市町別 製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）



2-10 特産工業品（従業者4人以上の事業所）

産出事業所数は686事業所で、製造品出荷額等は1,075億円となった。
品目別にみると、産出事業所数、製造品出荷額等ともに「眼鏡・眼鏡枠」が最も高く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

【特産工業品目統計表1】

表10 特産工業品 産出事業所数の推移

	平成17年	18年	19年	20年	21年
絹・人絹織物	241	213	212	199	185
細幅織物	116	106	101	100	86
洋紙・和紙・ふすま紙	58	46	50	42	41
打刃物	14	14	14	14	9
漆器	106	95	90	90	84
眼鏡・眼鏡枠	366	320	309	328	281
合計	901	794	776	773	686

表11 特産工業品 製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

	平成17年	18年	19年	20年	21年
絹・人絹織物	409	412	451	427	312
細幅織物	157	160	132	134	102
洋紙・和紙・ふすま紙	78	61	56	30	27
打刃物	4	4	5	5	5
漆器	53	52	50	60	54
眼鏡・眼鏡枠	723	699	701	703	575
合計	1,424	1,389	1,395	1,359	1,075

※ 本県の特産工業品として、「絹・人絹織物」、「細幅織物」、「洋紙・和紙・ふすま紙」、「打刃物」、「漆器」、「眼鏡・眼鏡枠」の6品目を集計した。

なお、事業所において異なった種類の品目を製造あるいは賃加工している場合は、それぞれ該当事業所数に計上し、「産出事業所数」として示したため、産業中・細分類別統計表の数値とは一致しない。

3-1 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産の年初現在高は、5,563億円で、年間取得額は、683億円となった。建設仮勘定の年間増減額は、▲18億円となり、有形固定資産投資額は、665億円となった。

有形固定資産投資額を産業別で見ると、電子・デバイスの118億円が最も多く、以下、窯業・土石の105億円、化学の83億円の順になった。【産業中分類別統計表3-3、3-4】

3-2 製造品等在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品等在庫額の年末在庫額は、1,675億円で、年間在庫増減額は、▲374億円となった。年末在庫額を産業別で見ると、化学の272億円が最も多く、以下、電気機械の238億円、電子・デバイスの212億円の順になった。

なお、在庫率は13.2%となり、前年より0.5ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表3-5、3-7】

3-3 工業用地、用水（従業者30人以上の事業所）

工業用地敷地面積は1,242万 m^2 で、前年に比べ16万 m^2 減となった。

産業別に内訳をみると、繊維の324万 m^2 が最も多く、以下、化学の155万 m^2 、非鉄金属の132万 m^2 の順となっている。

市町別に内訳をみると、坂井市の262万 m^2 が最も多く、以下、福井市の232万 m^2 、越前市の182万 m^2 の順となっている。【用地・用水統計表1-1、1-3】

工業用水の1日当りの使用量は71万 m^3 で、前年に比べ6万 m^3 減となった。

1日当たりの水源別水量では、回収水の41万 m^3 が最も多く、以下、井戸水の21万 m^3 、工業用水道の6万 m^3 の順となっている。

1日当たりの用途別用水量では、冷却用水・温調用水の54万 m^3 が最も多く、以下、製品処理・洗じょう用水の13万 m^3 、その他の2万 m^3 の順となっている。【用地・用水統計表1-2】

Ⅲ 統 計 表

年次別統計表

産業中分類別統計表

従業者規模別統計表

産業中分類別、従業者規模別統計表

産業中・細分類別統計表

市 町 別 統 計 表

広域市町村圏別統計表

用 地 ・ 用 水 統 計 表

品 目 別 統 計 表

特産工業品目統計表

IV 付 表

福 井 県 の 工 業

(平成21年工業統計調査結果報告書)

平成23年3月発行(12970)

編 集

福井県総合政策部政策統計課

発 行

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

福井県庁舎内

電話 (0776)20-0272(ダイヤル)



健康長寿の福井